

COMPANY ANALYSIS REPORT

会社分析レポート [プレミアム]

サンプル商事（架空サンプル）

Siam Sample Trading Co., Ltd. | 卸売業（架空）

法人登録番号：0-1055-XXXXXX-XX-X（架空サンプルのため伏字）

総合スコア

★★★★☆ 4 / 5 (77 点)

作成日：2026 年 9 月 9 日

バンコク実務ノート

本レポートはDBDから購入した監査済財務諸表・会社登記証明書（Affidavit）・定款（AOA）・株主名簿（BOJ.5）と、無料開示データを突合して作成しています。現金残高・仕入債務・減価償却費・配当・監査意見・株主実名・種類株の権利内容・関連当事者取引の8項目を実額で収録しています。

本サンプルについて

【公開用サンプル】本レポートは商品の見本です。実在企業とは無関係の完全な架空データ（架空企業「サンプル商事」）を用いています。数値・分析・スコアはすべてレイアウトと分析手法をご確認いただくためのものです。

1 与信所見（総合判断）

結論：単発・小口の取引は可。大口・継続取引は前受金または支払条件でリスクを抑えることを条件に可。与信限度は0.8～1.5百万パーツ、支払サイトは30日以内を推奨します。

財務体質は自己資本比率53.6%・流動比率173.3%・有利子負債D/E 0.21倍と健全で、損益分岐点までは26.9%の余裕があります。事業としての採算は安定しており、FY2023の営業赤字も管理費の一過性の膨張によるもので、FY2024以降は完全に回復しています。

一方、購入書類で判明した最大の論点は現金です。FY2025末の現金・預金は781,300パーツ、月商6.84百万パーツに対して0.11ヶ月分しかありません。前期の2,304,900パーツ（0.39ヶ月）からさらに半減しており、FY2025の間接法CFで見ると、営業活動で2.08百万を稼いだ一方、設備投資3.00百万と配当1.50百万が重なって現金が1.52百万減少した結果です。事業の資金創出力そのものは黒字ですが、投資と株主還元のタイミングで手元が薄くなっています。無料開示データではこの現金水準は「その他流動資産2.27百万」に埋もれて見えず、購入書類で初めて可視化された論点です。

与信限度額の目安（3アプローチ）

アプローチ	計算	目安額
純資産基準（10～15%）	純資産 19.08 百万 × 10～15%	1.91～2.86 百万パーツ
月商基準（0.5～1.0ヶ月）	月商 6.84 百万 × 0.5～1.0	3.42～6.84 百万パーツ
手元流動性基準	期末現金 0.78 百万（監査済 AFS で確認）	0.78 百万パーツ

3つのうち最も保守的なのは手元流動性基準の0.78百万パーツです。純資産基準（1.91～2.86百万）との中間を採り、与信限度は0.8～1.5百万パーツを目安とします。純資産・損益の水準だけを見れば月商基準の3.42～6.84百万も理論上は成り立ちますが、手元现金が0.78百万しかない相手に月商1ヶ月分の与信を出すのは、支払能力ではなく支払余力の観点から勧められません。

推奨する支払条件

項目	推奨	理由
支払サイト	30日以内（月末締め翌月末払いまで）	回収期間が60→67日へ長期化しているため
初回取引	前受金30～50%	期末現金0.78百万＝月商0.11ヶ月と薄いため
与信限度	0.8～1.5百万パーツ	手元流動性基準と純資産基準の中間
大口・継続取引	L/C またはマイルストーン請求	回収遅延に対する耐性が低いため
親会社の関与	親会社保証の取得を検討	親会社からの仕入が原価の30.0%を占めるため
見直し頻度	6ヶ月ごと（次期決算公開時に再評価）	現金水準の回復を確認するため

2 会社概要（Affidavit・定款に基づく）

商号（英）	Siam Sample Trading Co., Ltd.（架空）
商号（タイ語）	架空サンプルのため非表示（本番レポートではタイ語商号を併記）
法人登録番号	0-1055-XXXXX-XX-X（架空サンプルのため伏字）
設立年月日	2013年11月5日（業歴 約12年）
法人格・状態	非公開株式会社（Company Limited）／営業中
決算期	12月31日
登録資本金	8,000,000 バーツ（80,000 株・額面 100 バーツ・全額払込済）
増資履歴	設立時 2,000,000 バーツ → 2019年3月に 8,000,000 バーツへ増資
純資産（FY2025）	19,080,064 バーツ（1株あたり 238.50 バーツ）
業種（TSIC）	46（卸売業）・機械部品および産業資材の卸売
本店所在地	バンコク都（架空サンプルのため詳細非表示）
決算書提出状況	FY2021～FY2025 の5期連続で提出（コンプライアンス良好）

解説：会社登記証明書（Affidavit）および定款の記載と、無料開示データの登記情報に差異はありません（差異の検証結果は Appendix B に収録）。資本金 8,000,000 バーツは全額払込済で、2019 年 3 月の増資も登記済みです。事業目的は機械部品・産業資材の卸売を中心に定款上 30 項目が列挙されており、実際の営業活動と整合しています。

取締役とサイン権（Affidavit の記載）

取締役	国籍	サイン権（登記）
取締役 A	日本	A・B のいずれか 1 名と C の連名＋社印で会社を拘束
取締役 B	日本	同上
取締役 C	タイ	同上（C の署名が常に必要）

サイン権の読み方：契約書は「取締役 A・B のいずれか 1 名と取締役 C の連名＋社印」で会社を拘束します。日本側 1 名のみの署名では拘束力が生じないため、締結時には署名者 2 名と社印の 3 点を必ず確認してください。実務上は、サイン権者が出張・不在の際に押印だけで進めようとする場面が最も危険です。

3 株主・支配構造の分析（BOJ.5・定款）

株主名簿（BOJ.5）の記載

株主（実名・架空）	国籍	種類	株式数	持株比率	議決権数
Mr. Somchai S.（架空）	タイ	優先株	24,000 株	30.0%	2,400 票
Ms. Duangjai P.（架空）	タイ	優先株	16,800 株	21.0%	1,680 票
Sample Holdings K.K.（親会社）	日本	普通株	38,400 株	48.0%	38,400 票
取締役 A（架空）	日本	普通株	800 株	1.0%	800 票
合計	—	—	80,000 株	100.0%	43,280 票

定款が定める株式の種類と権利内容

株式の種類	株式数	1株あたり議決権	配当	残余財産の分配
普通株	39,200 株	1 票	優先配当を支払った後の残余を 按分	優先株の後順位
優先株	40,800 株	0.1 票（10 株＝1 票）	額面の年 8%を固定・非累積で 優先	普通株に優先
合計	80,000 株	43,280 票	—	—

議決権と経済的権利の帰属

区分	タイ籍株主	日本側株主	読み方
株式数ベース	40,800 株 (51.0%)	39,200 株 (49.0%)	FBA の外国人判定はこの基準。外国人に該当せず
議決権ベース	4,080 票 (9.4%)	39,200 票 (90.6%)	定款の種類株により日本側が支配
配当ベース	326,400 (21.8%)	1,173,600 (78.2%)	単位はパーツ。優先配当は固定のため利益成長は普通株へ

分析：株式数ではタイ籍 51.0%で外国人事業法（FBA）上の「外国人」に該当しない一方、定款上の種類株の設計により、議決権の 90.6%・FY2025 配当の 78.2%は日本側に帰属しています。つまり「株式数基準ではタイ企業、議決権と経済的実質では日本側が支配」という構造です。これは日系企業のタイ進出でしばしば見られる設計で、それ自体が違法というものではありませんが、取引相手としては「誰が意思決定するのか」を正確に把握する意味があります。

本レポートが書かないこと

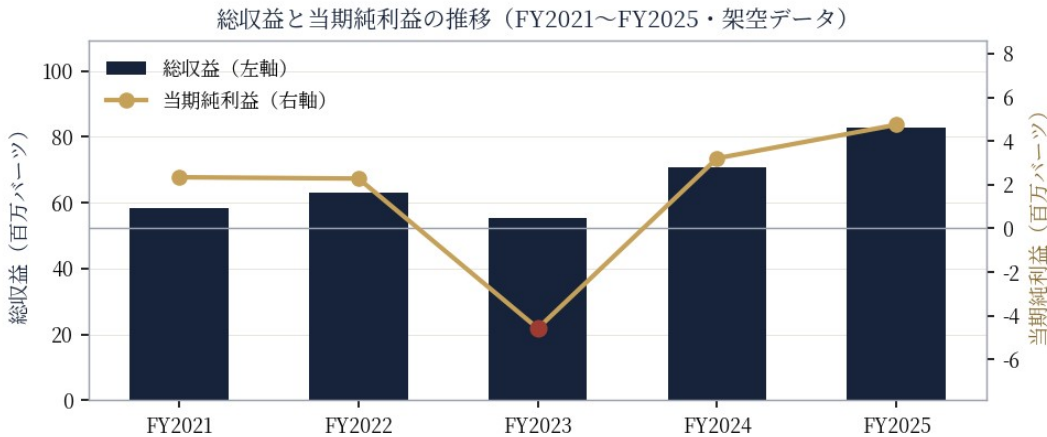
上記は定款および株主名簿（BOJ.5）に記載された事実の摘示にとどめており、タイ籍株主が名義株主（ノミニー）であるとの断定は行いません。ノミニーの該当性は外国人事業法第 36 条の問題であり、資金拠出の実態調査を要するため、書面だけの分析で結論を出せる論点ではありません。また、個々の株主・取締役の信用力や風評についても本レポートの対象外です。

4 監査意見（財務諸表の信頼性）

監査人	Sample Audit Co., Ltd.（架空）／CPA 登録番号 XXXX（架空）
対象期間	FY2025（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）。比較欄に FY2024 を並記
監査意見	無限定適正意見（Unqualified Opinion）
強調事項	記載なし
継続企業の前提	重要な不確実性に関する記載なし
監査報告書日	2026 年 3 月 28 日
適用基準	タイ中小企業向け財務報告基準（TFRS for NPAEs）

読み方：タイではすべての法人に会計監査が義務づけられており、監査報告書は DBD への提出書類に含まれます。意見の種類は「無限定適正／限定付適正／不適正／意見不表明」の 4 つで、限定付以下の意見や、継続企業の前提に関する重要な不確実性の記載がある場合は、与信判断上の赤信号として扱うべきです。本件は無限定適正意見・強調事項なしであり、以降の分析で用いる財務数値の信頼性は担保されています。無料開示データでは意見の種類そのものが確認できないため、この確認はプレミアムでのみ可能です。

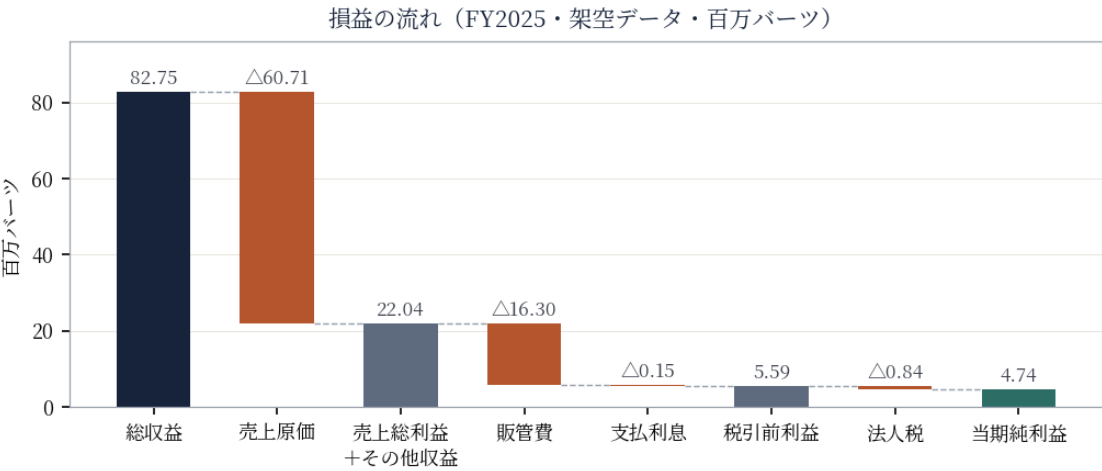
5 財務諸表（5 期）



損益計算書 (P/L) 5期 単位：パーツ

単位：パーツ	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
主営業収益（売上高）	58,046,320	62,483,910	54,972,640	70,118,450	82,036,770
その他収益	412,800	486,300	523,900	604,150	712,480
総収益	58,459,120	62,970,210	55,496,540	70,722,600	82,749,250
売上原価	43,534,740	46,997,540	42,972,410	52,588,840	60,707,210
売上総利益	14,511,580	15,486,370	12,000,230	17,529,610	21,329,560
販売費	3,512,400	3,804,600	4,018,900	4,392,700	5,014,300
管理費	7,986,500	8,913,200	12,486,300	10,218,400	11,290,600
営業利益	3,012,680	2,768,570	△4,504,970	2,918,510	5,024,660
支払利息	498,200	402,700	596,400	312,800	148,900
税引前当期純利益	2,927,280	2,852,170	△4,577,470	3,209,860	5,588,240
法人税費用	585,456	570,434	0	0	844,126
当期純利益	2,341,824	2,281,736	△4,577,470	3,209,860	4,744,114

単位：パーツ（1パーツ単位・整数表示）。端数処理により合計が内訳の和と1パーツ差異を生じる場合があります。FY2024の法人税費用がゼロなのは、FY2023の欠損金4,577,470パーツを繰越控除（タイは5年繰越）したためです。FY2025は残額1,367,610パーツを充当した後の課税所得に20%を適用しています。

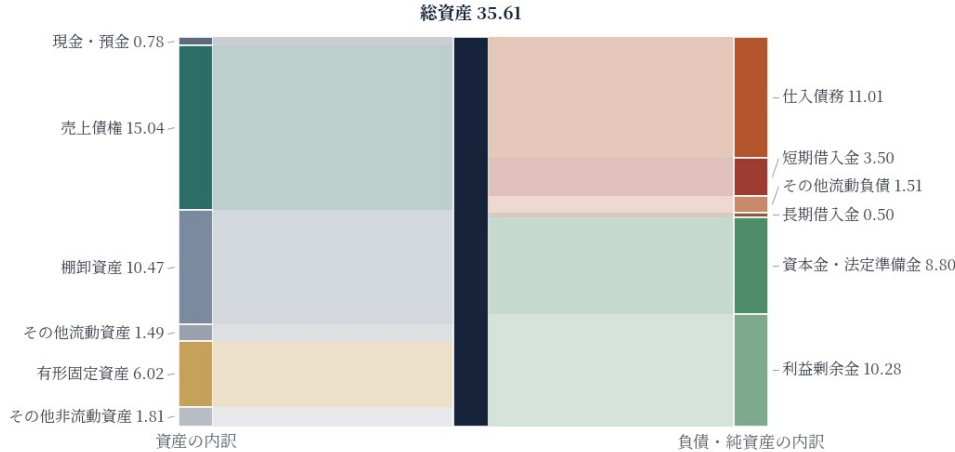


貸借対照表 (B/S) 5期 単位：パーツ

単位：パーツ	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
資産の部					
現金・預金	—	—	—	2,304,900	781,300
売上債権	9,507,200	10,231,400	8,984,600	11,472,300	15,041,800
棚卸資産	6,982,400	7,486,900	8,014,500	8,538,200	10,472,600
その他流動資産	7,836,800	8,946,900	8,437,300	1,208,400	1,486,200
流動資産合計	24,326,400	26,665,200	25,436,400	23,523,800	27,781,900
有形固定資産	5,998,000	5,504,200	4,812,600	4,236,900	6,018,400
その他非流動資産	1,502,000	1,608,400	1,512,700	1,702,300	1,806,500
非流動資産合計	7,500,000	7,112,600	6,325,300	5,939,200	7,824,900
資産合計	31,826,400	33,777,800	31,761,700	29,463,000	35,606,800
負債・純資産の部					
仕入債務	—	—	—	9,320,350	11,013,836
短期借入金	—	—	—	2,000,000	3,500,000
その他流動負債	—	—	—	1,306,700	1,512,900
流動負債合計	13,904,576	14,074,240	16,135,610	12,627,050	16,026,736
長期借入金	—	—	—	1,000,000	500,000
非流動負債合計	2,000,000	1,500,000	2,000,000	1,000,000	500,000
負債合計	15,904,576	15,574,240	18,135,610	13,627,050	16,526,736
資本金（払込済）	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
法定準備金	—	—	—	800,000	800,000
利益剰余金ほか	7,921,824	10,203,560	5,626,090	7,035,950	10,280,064
純資産合計	15,921,824	18,203,560	13,626,090	15,835,950	19,080,064
負債・純資産合計	31,826,400	33,777,800	31,761,700	29,463,000	35,606,800

注：現金・預金／仕入債務／借入金／法定準備金の内訳は、購入した監査済財務諸表（FY2025・比較欄にFY2024）から取得できるFY2024・FY2025の2期のみ実額です。FY2021～FY2023は無料開示の集約値のため「—」としています。最新期の財務諸表を1冊購入すれば比較欄に前期が並記されるため2期分が取得でき、間接法CF計算書は最新1期を核算付きで作成できます（過去期のCFのために追加購入は行いません）。

貸借対照表の構成（FY2025・監査済AFS実数値・百万パーツ）

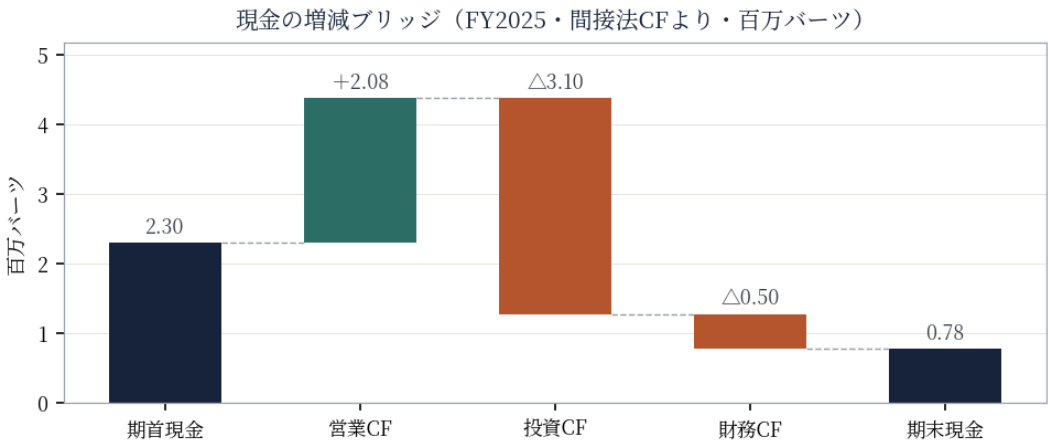


解説：FY2023 は管理費が前後の期より 3～4 百万パーツ突出して営業赤字となり、純資産が 18.20 百万→13.63 百万に毀損しました。監査済財務諸表の費用明細では、この突出分は貸倒引当金の計上と一過性の物流費で構成されており、事業構造の変化ではありません。FY2024 以降は費用が正常化し、FY2025 は増収 17.0%・営業利益率 6.1%。粗利率も 21.8%→26.0%へ戻っており、費用区分の付替えではなく実態としての採算回復と確認できます。

6 キャッシュフロー計算書（間接法・FY2025・検算一致）

キャッシュフロー計算書は監査済財務諸表から当方が間接法により作成したものであり、会社が作成・監査を受けたCF計算書ではありません。タイの非上場企業にはCF計算書の作成義務がなくDBDにも収録されていないため、監査済財務諸表のB/S・P/L・注記から当方が間接法により作成しています。作成後、「営業＋投資＋財務＝期末現金－期首現金」となることを検算し、B/S計上額と1パーツの差異もなく一致することを確認しています。

単位：パーツ	FY2025	備考
営業活動によるキャッシュフロー		
当期純利益	4,744,114	P/Lより
減価償却費	1,218,600	有形固定資産注記の当期償却費
売上債権の増減	△3,569,500	増収に伴う債権増（資金の使途）
棚卸資産の増減	△1,934,400	在庫の積み増し
その他流動資産の増減	△277,800	前払費用等
仕入債務の増減	1,693,486	支払サイトの延長
その他流動負債の増減	206,200	未払費用等
営業活動によるCF計	2,080,700	本業の資金創出力は黒字
投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得	△3,000,100	倉庫設備・配送車両（注記の取得額）
その他非流動資産の増減	△104,200	差入保証金の増加
投資活動によるCF計	△3,104,300	FY2025は投資が先行
フリー・キャッシュフロー	△1,023,600	営業CF＋投資CF
財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の純増減	1,500,000	運転資金枠の利用
長期借入金の純増減	△500,000	約定返済
配当金の支払	△1,500,000	株主総会決議（注記）
財務活動によるCF計	△500,000	
現金及び現金同等物の推移（検算）		
期首残高（FY2024末）	2,304,900	監査済B/S比較欄
当期増減（営業＋投資＋財務）	△1,523,600	3区分の合計
期末残高（計算値）	781,300	B/S計上額と一致（検算OK）
期末残高（B/S計上額）	781,300	差異0パーツ



資金の物語：FY2025は純利益4.74百万に減価償却1.22百万を戻し入れて5.96百万の内部創出がありました。ところが売上債権が3.57百万、棚卸資産が1.93百万増え、仕入債務・その他流動負債の増加1.90百万で一部を吸収してもなお、営業CFは2.08百万にとどまりました。増収17.0%を運転資金の膨張が食べてしまった格好です。ここに倉

庫設備と配送車両の取得 3.00 百万が重なって、フリー・キャッシュフローは△1.02 百万。さらに配当 1.50 百万を支払い、短期借入 1.50 百万の調達と長期借入 0.50 百万の返済で差し引き 0.50 百万の流出。結果、現金は 2.30 百万から 0.78 百万へ 1.52 百万減少しました。

読み方：赤字による資金流出ではなく、増収と投資と配当が同じ年に重なったことによる資金の薄さです。翌期に運転資金の伸びが落ち着き、投資が一巡すれば現金は回復する見込みですが、「営業 CF 2.08 百万<純利益 4.74 百万」という状態が続くようであれば、利益が現金に変わっていない＝回収か在庫に問題があるサインとして扱うべきです。

7 財務指標（5 期・18 指標＋プレミアム追加指標）

指標	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
収益性（5 指標）					
売上総利益率	25.0%	24.8%	21.8%	25.0%	26.0%
営業利益率	5.2%	4.4%	△8.2%	4.2%	6.1%
純利益率	4.0%	3.7%	△8.3%	4.6%	5.8%
ROA（総資産利益率）	7.4%	6.8%	△14.4%	10.9%	13.3%
ROE（自己資本利益率）	14.7%	12.5%	△33.6%	20.3%	24.9%
効率性（4 指標）					
総資産回転率	1.82 回	1.85 回	1.73 回	2.38 回	2.30 回
売上債権回転期間	60 日	60 日	60 日	60 日	67 日
棚卸資産回転期間	59 日	58 日	68 日	59 日	63 日
運転資本回転期間（上限値）	104 日	104 日	113 日	104 日	114 日
安全性（5 指標）					
自己資本比率	50.0%	53.9%	42.9%	53.7%	53.6%
流動比率	175.0%	189.5%	157.6%	186.3%	173.3%
当座比率	124.7%	136.3%	108.0%	118.7%	108.0%
負債資本倍率	1.00 倍	0.86 倍	1.33 倍	0.86 倍	0.87 倍
インタレスト・カバレッジ	6.0 倍	6.9 倍	—	9.3 倍	33.7 倍
成長性（2 指標）					
増収率（主営業収益）	—	+7.6%	△12.0%	+27.6%	+17.0%
純資産成長率	—	+14.3%	△25.1%	+16.2%	+20.5%
運転資金（2 指標・いずれも上限値）					
必要運転資金（上限値）	3.41 ヶ月	3.40 ヶ月	3.71 ヶ月	3.42 ヶ月	3.73 ヶ月
手元流動性（上限値）	1.62 ヶ月	1.72 ヶ月	1.84 ヶ月	0.60 ヶ月	0.33 ヶ月

注：上記 18 指標のうち「必要運転資金（上限値）」「手元流動性（上限値）」「当座比率」は、無料開示レベルでも算定できるよう上限値ベースで表示したものです。購入書類で確定した実額は下表のとおりです。

プレミアム追加指標（購入書類で初めて算定できるもの）

指標	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
現金比率	—	—	—	18.3%	4.9%
手元流動性（実額）	—	—	—	0.39 ヶ月	0.11 ヶ月
必要運転資金（実額）	—	—	—	10,690,150	14,500,564
同・月商換算（実額）	—	—	—	1.83 ヶ月	2.12 ヶ月
有利子負債（パーツ）	—	—	—	3,000,000	4,000,000
有利子負債 D/E レシオ	—	—	—	0.19 倍	0.21 倍

読み：手元流動性は FY2024 の 0.39 ヶ月から FY2025 の 0.11 ヶ月へさらに低下し、現金比率も 4.9%まで落ちていきます。必要運転資金は上限値の 25.51 百万に対し実額 14.50 百万（月商 2.12 ヶ月）で、仕入債務 11.01 百万が運転資金の 4 割強を吸収している構造が確認できました。有利子負債は 4.00 百万・D/E 0.21 倍と軽く、借入余力そのものは

残っています。つまり「借りられないのではなく、まだ借りていない」状態で、回収遅延が起きた場合に短期の借入枠を確保できるかが実務上の分岐点です。

8 損益分岐点分析

単位：パーツ	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
売上高（実績）	58,046,320	62,483,910	54,972,640	70,118,450	82,036,770
売上総利益率	25.0%	24.8%	21.8%	25.0%	26.0%
固定費（販管費-その他収益）	11,086,100	12,231,500	15,981,300	14,006,950	15,592,420
損益分岐点売上高	44,344,400	49,351,265	73,209,784	56,027,808	59,970,847
安全余裕率	23.6%	21.0%	△33.2%	20.1%	26.9%

読み：FY2025の損益分岐点売上高は59.97百万パーツ、実績82.04百万に対する安全余裕率は26.9%。「売上が26.9%落ちるまでは黒字」という水準です。FY2023は損益分岐点が73.21百万まで上がり実績54.97百万を大きく上回ったため赤字となりました。卸売業は売上原価の大半が仕入で変動費性が高く、減収時には原価も比例して下がるため、この試算は人材依存型のサービス業より現実に近い値になります。

9 ストレステスト（もしもの時にどこまで耐えられるか）

前提（FY2025実績・監査済数値）

項目	前提値	出所
月商	6.84百万パーツ	FY2025売上高 ÷ 12
売上総利益率	26.0%	FY2025実績
固定費（販管費）	16.30百万パーツ／年	販売費＋管理費
手元資金	0.78百万パーツ（実額）	監査済B/Sの現金及び現金同等物
有利子負債	4.00百万パーツ	短期3.50＋長期0.50

① 売上が20%落ちたら（損益のショック）

売上は65.63百万に減少し、売上総利益は17.06百万。固定費16.30百万を差し引いても営業段階で+0.76百万を確保でき、黒字を維持します。損益分岐点は59.97百万＝売上△26.9%の水準なので、△20%では踏みとどまる計算です。評価：損益ショックには耐性あり。

② 回収が30日遅れたら（資金のショック）

売掛の回収が1ヶ月遅れると、月商1ヶ月分＝6.84百万の追加運転資金が必要になります。手元現金は0.78百万しかないため、6.06百万が不足します。有利子負債はD/E 0.21倍と軽いので借入余力はありますが、枠の設定には時間がかかります。親会社からの資金支援が現実的な受け皿です。評価：本件最大の急所。

③ 大口先が飛んだら（売掛の3割が貸倒れ）

売上債権15.04百万の30%＝4.51百万の損失。FY2025の純利益4.74百万をほぼ食い潰し、純資産19.08百万の23.6%を毀損します。自己資本比率は53.6%から約40%へ低下しますが、債務超過には至りません。ただし現金は入ってこないため、②の資金ショックと重なると耐えられません。評価：資本は耐えるが、資金は耐えにくい。

結論：損益のショックには一定の耐性があるが、資金のショック（回収遅延）には弱い。手元現金0.78百万＝月商0.11ヶ月という水準が、この結論を決定づけています。大口取引では支払条件でこの弱点を補う設計を推奨します。

10 業界内の位置（参考）

機械部品・産業資材の卸売（TSIC 46）の一般的な水準に照らすと、粗利率 26.0%は標準レンジの上限に近く、自己資本比率 53.6%は良好の部類に入ります。一方、必要運転資金が月商 2.12 ヶ月分に達している点は在庫を持つ卸売の構造的な特徴で、業種として珍しいものではありません。特徴的なのは手元現金の薄さであり、これは業種要因というより、投資と配当のタイミングという個社要因です。本章は一般水準との定性比較であり、特定の統計データに基づくものではありません。

指標	本社 FY2025	卸売業の一般的な水準（参考）	評価
売上総利益率	26.0%	15～30%	レンジ上限に近い
営業利益率	6.1%	2～6%	良好
自己資本比率	53.6%	30～50%	良好
流動比率	173.3%	120～180%	標準
売上債権回転期間	67 日	45～90 日	標準（長期化傾向）
必要運転資金（月商）	2.12 ヶ月	1.5～2.5 ヶ月	標準
手元流動性（月商）	0.11 ヶ月	0.5～1.5 ヶ月	大きく下回る

注：「一般的な水準」は当方の実務経験に基づく目安であり、公表統計に基づくものではありません。業種・規模・取引形態により適正水準は大きく異なるため、参考値としてご覧ください。

11 グループ企業・関連当事者取引

監査済財務諸表の関連当事者注記に基づき、グループ内取引を確認しました。

相手先	関係	取引内容	FY2025 金額	期末残高
Sample Holdings K.K.	親会社 48.0%	商品の仕入	18,212,000	仕入債務 3,150,000
Sample Holdings K.K.	親会社 48.0%	技術支援料の支払	1,200,000	未払金 100,000
取締役 3 名	役員	役員報酬	4,560,000	—
関係会社	—	貸付・借入	なし (0)	0

注：相手先はいずれも架空の名称です。

分析：親会社からの仕入 18,212,000 パーツは売上原価 60,707,210 パーツの 30.0%を占め、仕入債務 11,013,836 パーツのうち 3,150,000 パーツ（28.6%）が親会社向けです。供給の安定という意味ではプラスに働き、資金繰りが逼迫した局面では親会社が支払猶予という形で実質的な資金支援を行える関係でもあります。一方で、グループ外への資金流出（関係会社への貸付）は確認されず、稼いだ資金が外部に抜けている形跡はありません。役員報酬 4,560,000 パーツは管理費の 40.4%で、非上場の中小規模法人としては過大とはいえない水準です。

移転価格の観点：タイでは年間収入 2 億パーツ以上の法人に移転価格開示フォームの提出義務がありますが、本社は FY2025 の収入が 8,204 万パーツのため対象外です。ただし歳入法典第 71 条の 2 の独立企業間価格の原則は規模を問わず適用されるため、親会社からの仕入価格が第三者価格と乖離していれば税務上の否認リスクは残ります。将来的に収入が 2 億パーツに近づく場合は文書化の準備が必要です。

12 総合スコア

評価軸	配点	点	根拠（要旨）
財務健全性（配点 40）			
自己資本比率	15	14	FY2025 53.6%。5 期平均 50.8%
流動性	15	8	現金比率 4.9%・手元流動性 0.11 ヶ月。現金の厚みが不足
借入依存	10	8	有利子負債 4,000,000 パーツ・D/E 0.21 倍と軽い（購入書類で確定）
小計	40	30	
収益性・成長性（配点 30）			
営業利益率	10	9	FY2025 6.1%
増収増益の継続性	10	6	FY2023 の赤字を挟むが直近 2 期は増収増益
資金繰りの質	10	3	営業 CF 2.08 百万<純利益 4.74 百万。FCF はマイナス
小計	30	18	
継続性・コンプライアンス（配点 20）			
業歴	5	5	約 12 年
決算提出の継続性	10	9	5 期連続提出
許認可・登記状態	5	5	営業中。監査意見は無限定適正
小計	20	19	
情報の透明性（配点 10）			
確認できた項目のカバレッジ	10	10	8 項目すべてを購入書類で実査。CF 検算も一致
合計（★4/5）	100	77	体質は健全。与信限度 0.8~1.5 百万・前受金併用を条件に取引可

機械算定（梅相当）の 74 点に対し、購入書類で確定した情報を反映して 77 点としています。内訳では、現金の薄さが判明したことで「流動性」を 8 点まで引き下げた一方、有利子負債が 4.00 百万・D/E 0.21 倍と軽いことが確定したため「借入依存」を 8 点に引き上げ、8 項目すべてを実査できたため「情報の透明性」を満点としています。信用格付機関による格付ではありません。

Appendix 使用書類・差異検証・計算方法・採点基準

A 使用した購入書類一覧

書類	基準日／対象	用途
会社登記証明書 (Affidavit)	2026 年 8 月 15 日発行	商号・取締役・サイン権・資本金・事業目的
定款 (AOA)	2019 年 3 月改定	株式の種類と権利内容 (配当・議決権・残余財産)
株主名簿 (BOJ.5)	2026 年 4 月 30 日 定時株主総会 時点	株主の実名・国籍・株式数・株式の種類
監査済財務諸表 (FY2025)	監査報告書日 2026 年 3 月 28 日	B/S・P/L・株主資本等変動計算書・注記。比較欄に FY2024
DBD 公開開示データ	FY2021～FY2025 の 5 期	趨勢の補完と差異検証

B 無料データとの差異検証 (プレミアムの価値の証明)

項目	無料開示データ	購入書類による事実
現金・預金	非開示 (その他流動資産 2,267,500 に包含)	781,300 パーツ＝月商 0.11 ヶ月。手元流動性の警告を可視化
仕入債務	非開示 (流動負債 16,026,736 に一括)	11,013,836 パーツ。必要運転資金が上限 25.51 百万→実額 14.50 百万に確定
減価償却費	非開示	1,218,600 パーツ (PP&E 注記)。間接法 CF の作成と検算が可能に
配当	非開示 (純資産増減と純利益の差から 1,500,000 と推定)	1,500,000 パーツ (株主資本等変動計算書)。竹の推定が裏付けられた
有利子負債	非開示 (総負債 16,526,736 のみ)	短期 3,500,000＋長期 500,000。D/E 0.21 倍と確定
株主	国籍別の比率のみ (タイ籍 51.0%)	BOJ.5 で実名・株式の種類まで確定。議決権では日本側 90.6%
監査意見	非開示	無限定適正意見・強調事項なし
関連当事者取引	非開示	親会社からの仕入が原価の 30.0%と判明
登記情報	商号・資本金・取締役・状態	Affidavit と一致。差異なし

差異検証の結論：登記情報に差異はなく、無料開示データの信頼性そのものは確認されました。一方、財務については「非開示だった 8 項目のうち 7 項目が新たに判明」し、そのうち現金残高と仕入債務の 2 項目は与信判断の結論そのものを変える情報でした。竹 (スタンダード) の与信限度は 1.5～2.0 百万でしたが、現金の実額が判明したことで 0.8～1.5 百万に引き下げています。

C プレミアムで追加した指標の定義

指標	計算式	目安
現金比率	現金及び現金同等物 ÷ 流動負債	50%超が望ましい／10%未満は薄い
手元流動性 (実額)	現金及び現金同等物 ÷ 月商	1 ヶ月分超が安心／0.5 ヶ月未満は薄い
必要運転資金 (実額)	売上債権＋棚卸資産－仕入債務	月商 1～2 ヶ月が通常
有利子負債 D/E レシオ	(短期借入＋長期借入) ÷ 純資産	1 倍以下：健全
フリー・キャッシュフロー	営業 CF＋投資 CF	継続マイナスは要因の確認が必要

D ティア別の収録範囲 (松竹梅の違い)

ティア	データ源	分量	主な収録内容
梅 スクリーニング	無料開示のみ	4～6 頁	登記・財務最大 7 期・主要 7 指標・機械算定スコア
竹 スタンダード	無料開示のみ	10～12 頁	梅＋資金移動分析・財務指標 18 種・損益分岐点・与信所見 (限度額 3 手法と支払条件)・ストレステスト 3 シナリオ・役員サイン権・国籍別株主構成と FBA 適否

ティア	データ源	分量	主な収録内容
松 プレミアム	+DBD 購入書類	14～16 頁	竹+現金残高と仕入債務の実額・間接法 CF 計算書（期末現金と検算一致）・監査意見・株主実名と種類株から見た実質支配構造・関連当事者取引・無料データとの差異検証

E 総合スコアの採点方法

財務健全性 40（自己資本比率 15／流動性 15／借入依存 10）／収益性・成長性 30（営業利益率 10／増収増益の継続性 10／資金繰りの質 10）／継続性・コンプライアンス 20（業歴 5／決算提出 10／登記状態 5）／情報の透明性 10 の合計 100 点。合計 90 点以上★5、70～89★4、50～69★3、30～49★2、29 以下★1。プレミアムは購入書類により 8 項目すべてを実査できるため、透明性の評価が開示範囲ではなく実測に基づきます。信用格付機関による格付ではありません。

F 免責事項

キャッシュフロー計算書は監査済財務諸表から当方が間接法により作成したものであり、会社が作成・監査を受けた CF 計算書ではありません。

本レポートは公開情報（松は+DBD 購入書類）に基づく机上分析であり、实地確認・経営者ヒアリング・風評調査は含まれません。企業の実在性・現地の事業実態を保証するものではなく、与信・取引可否の最終判断は利用者ご自身の責任で行ってください。DBD 財務データは提出ベースのため、直近の経営状態と乖離する場合があります。本レポートの分析・意見は一般的な財務分析であり、監査意見・保証業務・信用格付には該当しません。

【公開用サンプル】本レポートは商品の見本です。実在企業とは無関係の完全な架空データ（架空企業「サンプル商事」）を用いています。数値・分析・スコアはすべてレイアウトと分析手法をご確認いただくためのものです。